

国際政策部会プロジェクト研究報告

「欧州危機後の経済政策に関する包括的研究

—福祉国家の持続可能性、産業とエネルギー・資源政策の最新の構図・国際収支分析を中心としたグローバル経済の動態分析—

1. 活動内容・目的

2015年度は国際・政策部会での3つのユニット（国際経済、福祉国家の持続可能性、産業と地域など）の視点を意識した研究を行い、それを進展させ、包括的研究への視点を整理することを目的としてプロジェクトの活動を実施した。

第一の視点は、国際収支分析を軸とした欧州危機後のグローバル経済の最新の展開に関する研究である。欧州危機後の世界経済システムの変動に関する大局的把握を、各国の国際収支分析や貿易、移民問題の展開等を素材に、多角的な分析を行った。

第二の視点は、福祉国家の持続可能性に関する研究である。日米欧といった先進国、デンマーク等の福祉国家先進国との詳細な比較を通じ、21世紀において福祉国家がどのような役割を果たしうるのか、持続可能性を高めるための方策はいかなるものか等に関し、具体的な研究を行うことを目的とした。その際、財政金融政策、租税政策、労働・社会政策、都市政策の視点を意識した活動を実施した。

第三の視点は、産業、エネルギー・資源・食料政策の展開に関する研究である。「福島」後には、原子力エネルギーへの依存のもつ巨大なリスク、石油に変わるシェールガス開発など新エネルギー政策が加速している。食料・資源をめぐるグローバル争奪戦も一層深刻になっており、特定地域に特化したサプライチェーンの寸断と再構築の動き、日本電気機械産業の苦境など、「福島」後には産業再編の新展開がみられた。このような産業、エネルギー・資源・食料政策の新たな課題に迫る研究を試みた。

2015年度の具体的な活動内容については表1の通りである。

表1

1	開催日	2015年 8月 1日
	タイトル	「電力システム改革の現状と課題—電力自由化と自然エネルギーを取り巻く世界的潮流をふまえて」「論争・違法伐採木材問題」
	講師（所属）	北風 亮（公益財団法人自然エネルギー財団）、藤原 敬（林業経済研究所）、島本 美保子（法政大学）
	参加人数	17人
2	開催日	2015年 9月 8日
	タイトル	Recent Trends of Organic Market in Europe and Japan
	講師（所属）	Burkhard Schaer (Ecozept)、Ulrich Hamm (University of Kassel)、大山 利男（本学経済学部准教授）
	参加人数	7人
3	開催日	2015年 9月 15日
	タイトル	グローバル経済・社会と人権問題
	講師（所属）	明戸 隆浩・佐藤 信行（中央大学）、ROACH Kent（トロント大学）
	参加人数	8人
4	開催日	2015年 12月 2日
	タイトル	大銀行の多国籍化による銀行規制への影響
	講師（所属）	石田 周（本学大学院博士課程後期課程）
	参加人数	9人
5	開催日	2015年 12月 12日
	タイトル	人々はなぜ石油の本質を見誤るのか—埋蔵量・総資源量・採掘技術—
	講師（所属）	妹尾 裕彦（千葉大学）
	参加人数	21人
6	開催日	2016年 3月 5日
	タイトル	「エリック・ヘライナー『国家とグローバル金融』の射程」 「Embedded Liberalismをめぐって—エリック・ヘライナー『国家とグローバル金融』によせて」
	講師（所属）	矢野 修一（高崎経済大学） 鳴瀬 成洋（神奈川大学）
	参加人数	35人

2. 研究会・シンポジウム開催概要

第1回研究会

開催日：2015年8月1日

会場：立教大学池袋キャンパス12号館4F第1・2・3共同研究室

第1報告者：▽北風亮氏（公益財団法人自然エネルギー財団 上級研究員）

「電力システム改革の現状と課題～電力自由化と自然エネルギーを取り巻く世界的潮流を踏まえて～」

第2報告：『論争：違法伐採木材問題をめぐって』

報告者：▽藤原敬氏（林業経済研究所所長）

「日本の木材の合法性証明の意義と課題—違法伐採問題への日本の対応に関して」

▽島本美保子氏（法政大学社会学部）

「輸入合板に対する違法材規制が日本の合板需要・合板用丸太需要に与える影響」

報告内容

第1報告では公益財団法人自然エネルギー財団 上級研究員北風氏から・電力改革に関する問題の概要について、特に「電力自由化とは」「日本の電力産業の歴史的経緯」「発電電分離の重要性」「電力システム改革の現状」「改革における諸課題」「持続可能なエネルギー社会にむけて」「エネルギー情勢にかかる個人的関心」の7点の課題を中心に報告が行われた。

第1報告についてのディスカッション

主な論点として、「容量市場の機能と有効性について」、「21世紀型電力システムのあり方について」、「再エネへの新規参入をどのように促すか」、「小売りの自由化はどのような形でなされるのか」という4つの点が出され活発な議論が行われた。

第2報告では林業経済研究所所長の藤原氏及び法政大学社会学部の島本氏から違法伐採についての報告が行われた。藤原氏からは、違法伐採の問題点や、国際的な森林管理のフレームワーク、海外の動向、そして木材のサプライチェーンの特徴と必要な対応策についての報告が行われた。また、島本氏からは違法伐採対策としての輸入合板規制の効果を検討するシミュレーション研究の成果が紹介された。結果として、マレーシアからの合板輸入が20%減少すると、国産の合板需要量が2010年の合板出荷量と比べて9.3%増加する点、合板価格については、もともと5万円程度のものが政策導入によって、4766円増加（8.06%上昇）する点が示された。また、政策の導入により2.62%国産材用の丸太の需要量が増えるという結果が得られた。

第2 報告についてのディスカッション

主な論点として「シミュレーションの金額の規模感」、「ガイドラインと法律の違い、内閣法制局の見解」、「法律でどのように違法伐採を規制しているのか、できるのか」、「途上国側が違法伐採をやめさせるのをどう支援するか」、「EUTR における出荷の禁止とは何か」、「認証の信頼性、消費者の意識について」、「円安の影響について」という7つの点が出され活発な議論が行われた。

第2 回研究会

開催日：2015 年 9 月 8 日

会 場：立教大学池袋キャンパス 12 号館 4F 第1・2・3 共同研究室

報 告：国際ワークショップ **Recent Trend and Development of Organic Market in Japan and European Countries**

第1 報告者：▽ Toshio Oyama, PhD, Associate Professor at Rikkyo University
“Diversified Marketing Systems for Organic Products in Japan”

第2 報告者：▽ Burkhard Schaer, PhD, Co-founder of Ecozept
“Current Issues on Organic Food Market in Europe”

第3 報告者：▽ Ulrich Hamm, PhD, Professor at University of Kassel
“Findings from Consumer Research on Organic Food Market”

報告内容

本研究会は日本とヨーロッパ諸国における有機市場の展開動向について議論を行うことを目的に企画された。立教大学の大山による第1 報告では日本における有機作物の市場についての概要が示され、有機 JAS 制度の仕組みやその認知度などについての紹介が行われた。次に Ecozept の Dr. Burkhard Schaer からはフランス、ドイツ、デンマーク、スペインの四か国における有機作物市場の現状比較についての報告が行われ、有機作物への認知度を高めるための方策などについての議論がなされた。最後に University of Kassel の Dr. Ulrich Hamm, Professor からは有機食品市場における消費者調査の結果についての報告が行われ、有機食品に対する支払意思額の測定方法や支払意思額を上昇させる方法に関する研究の紹介が行われた。

報告終了後のディスカッションでは、日本では政府の補助金が少ない、日本ではネット通販が盛んになっている、といったことについての議論を行った。

第3回研究会

セミナー「グローバル経済・社会と人権問題」

開催日：2015年9月15日

会場：立教大学池袋キャンパス7号館7204教室

報告者：▽明戸隆浩氏（社会学者）・佐藤信行氏（中央大学法科大学院教授）・ケント・ローチ氏（トロント大学法学部）

「現代日本における排外主義／ヘイトスピーチの現状と課題」

報告内容

本研究会では経済・社会のグローバル化が進む日本における人権問題の実態と多文化社会への展望について、国際比較の視点を交えての議論が行われた。社会学者の明戸氏からはヘイトスピーチの背景に排外主義としてのバッククラッシュがあることが指摘され、日本においては多文化主義の浸透が不十分であるという意見と、それが過剰であるという意見が混在していることが示された。また「多文化社会」ということをもう一度考える「排外主義とたたかう多文化社会」の必要性についても議論がなされ、「人種差別禁止」の理念を法的に確立することの重要性が述べられた。

これに対し中央大学法科大学院教授の佐藤信行氏からはヘイトスピーチ規制関係立法議論についてカナダ法と日本法の比較が行われた。

最後にトロント大学法学部のローチ氏からは、カナダの事例をもとに差別を規制するために有効な法制度の在り方について報告が行われた。すべてのヘイトスピーチ規制法は表現の自由とのバランスがとられねばならないが、過激な暴力的な発言は規制ができるのではないかという考えが示された。また、カナダでは差別を助長させると考えると罪が重くなるという事例の紹介も行われた。

第4回研究会

開催日：2015年12月2日

会場：立教大学池袋キャンパス12号館第3・第4会議室

報告者：▽石田周（立教大学経済学研究科博士課程）

「大銀行の多国籍化による銀行規制への影響」

報告内容

ドイツの公的銀行に対する優遇制度の廃止を例に、大銀行の多国籍化による銀行規制への影響についての報告が行われた。報告では、ドイツの銀行の変化と利害関係の変化やドイツの公的銀行に対する保証制度を巡る対立について資料を基にした説明がなされた。また、石田の博士論文の構成についての紹介も行われた。

報告終了後のディスカッションでは、報告内で紹介された、銀行同盟の位置づけについての質問や、公的な銀行の融資先を精査すること及び、銀行を中心とした利害関係者の描き方についての指摘がなされた。

第5回研究会

開催日：2015年12月12日

会場：立教大学池袋キャンパス 12号館4F 第1・2・3共同研究室

報告者：▽妹尾裕彦氏（千葉大学）

「人々はなぜ石油の本質を見誤るのか—埋蔵量・総資源量・採掘技術—」

報告内容

エネルギーを巡る誤解が存在しているという問題意識のもと、石油の埋蔵量・可採年数・総資源量についての概念の説明や、人類にとって利用可能と見込みうる石油の総量をどう捉えるか、そして石油採掘に関するイノベーションなどについての議論が行われた。石油の埋蔵量・可採年数・総資源量に関しては、「埋蔵量の定義、埋蔵量と総資源量との関係性」、「可採年数が安定的な要因」、「石油はあとどの程度もつのか」という3つの論点を中心とした議論がなされ、埋蔵量が地球に埋まっている資源の総量と同義ではない点や、確認埋蔵量は固定的ではない点が指摘された。また、「人類にとって利用可能と見込みうる石油の総量」をどう捉えるかという点については、在来型と非在来型の2種類の燃料の存在を意識する必要性などについての議論がなされ、最後に、燃料としての石油の位置付けについてのまとめが行われた。

報告終了後のディスカッションでは、コモディティや一次産品をどう研究するのか、石油が大量にあることの社会科学的な意味、技術と石油価格の関係やメジャー・OPECとの関係についてなどの議論が行われた。

第6回研究会

開催日：2016年3月5日

会場：立教大学池袋キャンパス12号館2F会議室

報告者：▽矢野修一氏（高崎経済大学）

「エリック・ヘライナー『国家とグローバル金融』の射程」

報告者：▽鳴瀬成洋氏（神奈川大学）

「Embedded Liberalism をめぐって—エリック・ヘライナー『国家とグローバル金融』によせて—」

報告内容

高崎経済大学の矢野氏からエリック・ヘライナー『国家とグローバル金融』の射程についての報告が行われた。報告では、政治的（非）決定としての金融グローバル化、「国境を越えた知識共同体」（transnational epistemic communities）の役割、戦後期における「埋め込まれた自由主義」の「妥協」、金融グローバル化の政治力学、ヘゲモニーの論じ方、ヘライナーによる2008年世界金融危機分析、そして「埋め込まれた自由主義」再論といったトピックについての議論が行われた。

この報告に対し、神奈川大学の鳴瀬氏からは、多くの貿易制限措置が取られている中で金融の自由化が進むのはなぜか、經常取引を自由化した段階で資本取引を有効に規制する

ことができるのか、そしてなぜ各国は、多くの貿易制限措置を続けていた時期に、開放的で自由な金融秩序を受け入れたかなどの論点が提示された。

報告終了後のディスカッションでは、ヘライナーの議論は「政治決定論」か否か、州の金融市場統合をどう見るべきか、ヘライナーが描いたシナリオについて。シナリオにはどれほどの幅があるのか。地域によって異なるのか、「日本の先走り」という論点の妥当性をどう考えるか、国際政治経済学における経済学的重要性などについての議論が行われた。

担当：一ノ瀬大輔（本学経済学部准教授）